

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【英訳名】	JMA Management Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 士洛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (千円)	9,760,014	9,965,242	15,451,752
経常利益 (千円)	935,774	1,179,998	542,766
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	851,390	878,832	482,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	850,767	876,562	482,453
純資産額 (千円)	3,695,578	3,787,527	3,327,264
総資産額 (千円)	16,051,519	14,827,660	12,371,056
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	679.48	701.38	384.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	25.5	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,958	△648,650	898,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,603	△189,257	△600,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,717	△84,202	△709,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,971,882	3,263,083	4,185,353

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	220.22	329.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績については、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で断続的に実施されていた緊急事態宣言等が、9月末に全面的に解除されたことにより持ち直しを見せましたが、新たな変異株の拡大の恐れから先行き不透明感を残す状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは企業理念「Enjoy Your Growth!」を軸に、「成長に、寄り添う。」というミッションの実現に向けて事業変革を加速させるとともに、新たな事業領域に挑戦するための新事業開発を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,965,242千円(前年同期比2.1%増)、営業利益は1,164,089千円(前年同期比29.2%増)、経常利益は1,179,998千円(前年同期比26.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は878,832千円(前年同期比3.2%増)となりました。なお、以上の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、HRM事業における通信教育等の収益を認識する方法を変更したことから、当第2四半期連結累計期間の実績に同基準を適用しなかった場合と比較して、売上高は70,205千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ71,199千円減少しております

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

<T & L D (タイム&ライフデザイン) 事業>

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳について、2022年1月始まり手帳・カレンダーの販売は、前年に引き続き大判サイズのダイアリー・壁掛けカレンダーが好調に推移したものの、消費者の購買行動変容の影響から一部の店舗での販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

法人向け手帳について、取引先企業の販売促進用手帳が廃止ないし削減となるなどの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

〔書籍〕

前年に発刊した『心理的安全性のつくりかた』が10万部を突破したことをはじめ、複数の単行本の販売が引き続き好調に推移しました。加えて、書籍のデジタル化に対するニーズが高まり、電子書籍の販売も好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書も好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、T & L D事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,708,173千円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益は936,464千円(前年同期比49.7%増)となりました。

＜HRM（ヒューマンリソースマネジメント）事業＞

〔人材育成サービス等〕

通信教育ならびにeラーニングについて、集合研修の延期あるいは中止に伴う代替利用が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

研修ならびにアセスメントについて、オンライン対応サービスの拡充が進んだことから回復基調が明確となり、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、HRM事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,257,068千円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は1,230,562千円(前年同期比6.8%増)となりました。なお、以上の数値は、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の実績に同基準を適用しなかった場合と比較して、売上高は70,205千円減少し、セグメント利益は71,199千円減少しております。

財政状態については、次のとおりであります。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,456,603千円増加し、14,827,660千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,286,605千円増加し、9,892,584千円となりました。これは主に、現金及び預金が921,669千円減少、仕掛品が393,551千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が3,861,623千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ169,998千円増加し、4,935,075千円となりました。これは主に、繰延税金資産が161,117千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,996,340千円増加し、11,040,132千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,290,679千円増加し、7,348,916千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が471,418千円増加、返金負債（前連結会計年度は返品引当金）が1,015,656千円増加、未払法人税等が295,839千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ294,339千円減少し、3,691,216千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が290,665千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ460,263千円増加し、3,787,527千円となりました。これは主に、利益剰余金が462,532千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,263,083千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、648,650千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,179,406千円、返金負債の増加額1,435,659千円、売上債権の増加額3,865,142千円、棚卸資産の減少額677,798千円、仕入債務の増加額471,277千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、189,257千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51,765千円、無形固定資産の取得による支出135,259千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、84,202千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出21,360千円、配当金の支払額62,650千円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「連結財務諸表 注記事項（追加情報）」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の優先して対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先して対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日	—	2,000,000	—	1,000,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株)JMAホールディングス	東京都港区芝公園3丁目1番22号	484,000	38.62
JMAMグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	420,000	33.51
日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき3丁目12番1号	100,000	7.98
(株)紀伊國屋書店	東京都目黒区下目黒3丁目7番10号	100,000	7.98
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4丁目7番5号	50,000	3.99
長谷川 隆	山梨県北杜市	32,000	2.55
張 士洛	東京都大田区	18,000	1.43
村上 覚	千葉県柏市	14,000	1.11
千野 道人	東京都品川区	13,000	1.03
高梨 文明	千葉県浦安市	13,000	1.03
計	—	1,244,000	99.28

(注) 上記の他当社所有の自己株式(747,000株)があり、その発行済株式総数に対する割合は37.35%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,253,000	12,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	12,530	—

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都中央区日本橋2丁 目7番1号	747,000	—	747,000	37.35
計	—	747,000	—	747,000	37.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209,631	3,287,962
受取手形及び売掛金	1,643,340	5,504,964
製品	543,469	438,295
原材料及び貯蔵品	386,777	196,086
仕掛品	660,531	266,979
その他	162,907	206,000
貸倒引当金	△678	△7,703
流動資産合計	7,605,978	9,892,584
固定資産		
有形固定資産	1,550,829	1,527,658
無形固定資産	1,036,097	1,068,115
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,479,383	1,640,501
その他	699,747	699,780
貸倒引当金	△979	△979
投資その他の資産合計	2,178,151	2,339,301
固定資産合計	4,765,077	4,935,075
資産合計	12,371,056	14,827,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,538,267	2,009,686
短期借入金	739,720	727,720
未払法人税等	55,511	351,351
契約負債	—	1,510,088
賞与引当金	—	180,373
返金負債	—	1,435,659
返品引当金	420,003	—
その他	2,304,733	1,134,036
流動負債合計	5,058,236	7,348,916
固定負債		
長期借入金	250,040	240,680
退職給付に係る負債	3,438,913	3,148,247
資産除去債務	232,561	238,439
その他	64,040	63,848
固定負債合計	3,985,555	3,691,216
負債合計	9,043,791	11,040,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,158,615	4,621,147
自己株式	△1,836,901	△1,836,901
株主資本合計	3,321,713	3,784,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	△306
為替換算調整勘定	△258	△637
その他の包括利益累計額合計	103	△944
非支配株主持分	5,447	4,225
純資産合計	3,327,264	3,787,527
負債純資産合計	12,371,056	14,827,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,760,014	9,965,242
売上原価	4,540,500	4,424,472
売上総利益	5,219,514	5,540,769
販売費及び一般管理費	※1 4,319,151	※1 4,376,679
営業利益	900,362	1,164,089
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	241	282
助成金収入	37,246	9,174
その他	7,495	8,842
営業外収益合計	45,024	18,333
営業外費用		
支払利息	3,451	2,409
震災復興支援金	6,000	—
その他	160	16
営業外費用合計	9,611	2,425
経常利益	935,774	1,179,998
特別利益		
固定資産売却益	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
固定資産除却損	122	227
その他	—	364
特別損失合計	122	591
税金等調整前四半期純利益	935,709	1,179,406
法人税、住民税及び事業税	444,988	310,148
法人税等調整額	△359,921	△8,353
法人税等合計	85,066	301,795
四半期純利益	850,643	877,610
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△747	△1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	851,390	878,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	850,643	877,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△668
為替換算調整勘定	—	△379
その他の包括利益合計	124	△1,047
四半期包括利益	850,767	876,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,514	877,784
非支配株主に係る四半期包括利益	△747	△1,221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935,709	1,179,406
減価償却費	217,012	266,957
固定資産除却損	122	227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,986	7,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	186,064	180,373
返品引当金の増減額(△は減少)	1,415,201	△420,003
返金負債の増減額(△は減少)	—	1,435,659
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149,139	△290,665
受取利息及び受取配当金	△281	△317
支払利息	3,451	2,409
売上債権の増減額(△は増加)	△4,196,830	△3,865,142
棚卸資産の増減額(△は増加)	764,071	677,798
未収入金の増減額(△は増加)	△1,446	△14,254
仕入債務の増減額(△は減少)	549,526	471,277
固定資産売却損益(△は益)	△57	—
未払金の増減額(△は減少)	433,989	77,970
前受金の増減額(△は減少)	△310,792	△248,552
前渡金の増減額(△は増加)	—	△739
未収消費税等の増減額(△は増加)	△248	△1,036
その他	△21,043	△80,085
小計	△166,704	△621,691
利息及び配当金の受取額	431	320
利息の支払額	△3,447	△2,415
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36,238	△24,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,958	△648,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△601	△600
有形固定資産の取得による支出	△13,407	△51,765
有形固定資産の売却による収入	57	—
無形固定資産の取得による支出	△259,596	△135,259
投資有価証券の取得による支出	△683	△719
長期前払費用の取得による支出	△330	△172
差入保証金の差入による支出	△2,548	△2,010
差入保証金の回収による収入	506	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,603	△189,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111,360	△21,360
配当金の支払額	△31,325	△62,650
その他	△32	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,717	△84,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△625,278	△922,109
現金及び現金同等物の期首残高	4,597,161	4,185,353
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△159
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,971,882	※1 3,263,083

【注記事項】**(継続企業の前提に関する事項)**

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループへの影響は主に以下の通りとなります。

HRM事業における通信教育は、役務提供期間に応じて均等に収益認識する方法から、役務提供の進捗率に応じて収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70,205千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71,199千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は353,649千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示し、また、「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。また、「流動資産」の「製品」に含めて表示していた「返品資産」は、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)**(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)**

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度続く見込みのもと、T&LD事業では手帳関連商品の早期出荷、ECサイトでの販売強化等の対策を実施し、前年同期と同水準の売上高となりました。HRM事業では研修ならびにアセスメントのオンライン実施を進めることで売上高の回復につながっております。

今後の影響につきましては外部の情報源に基づく客観性のある情報を踏まえ、当連結会計年度末までは影響が残るものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性、返金負債等に関する会計上の見積りを行っております。なお、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
給料手当	1,183,059 千円	1,145,316 千円
賞与引当金繰入額	185,730 千円	202,024 千円
退職給付費用	116,033 千円	109,060 千円
貸倒引当金繰入額	7,986 千円	7,024 千円

○ 売上高及び利益の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

T & L D 事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷は毎年 8 月から12月に集中することから、例年の傾向として第 2 四半期連結累計期間における売上高及び利益が増加する傾向にあり、通期の業績に占める第 2 四半期連結累計期間の比重が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	3,995,560 千円	3,287,962 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△23,677 千円	△24,878 千円
現金及び現金同等物	3,971,882 千円	3,263,083 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月14日 定時取締役会	普通株式	31,325	25	2020年6月30日	2020年9月15日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月14日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2021年6月30日	2021年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務 諸表計上額 (注2)
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,703,415	4,056,599	9,760,014	—	9,760,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,280	—	3,280	△3,280	—
計	5,706,695	4,056,599	9,763,294	△3,280	9,760,014
セグメント利益	625,176	1,151,322	1,776,498	△876,136	900,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△876,136千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務 諸表計上額 (注2)
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	5,708,173	1,999,516	7,707,690	—	7,707,690
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	2,257,551	2,257,551	—	2,257,551
顧客との契約から生じる収益	5,708,173	4,257,068	9,965,242	—	9,965,242
外部顧客への売上高	5,708,173	4,257,068	9,965,242	—	9,965,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,530	—	3,530	△3,530	—
計	5,711,704	4,257,068	9,968,773	△3,530	9,965,242
セグメント利益	936,464	1,230,562	2,167,027	△1,002,937	1,164,089

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,002,937千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、T & L D事業では影響がありませんが、HRM事業で70,205千円減少しております。また、セグメント利益は、T & L D事業では影響がありませんが、HRM事業で71,199千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	679円48銭	701円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	851,390	878,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	851,390	878,832
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧野 恭司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。